

太田市公共下水道事業計画（変更）計画書

公共下水道管理者 太 田 市

工事着手の年月日 昭和41年5月19日

令和7年3月31日

工事完成の予定年月日 令和9年3月31日

第1表-1

予 定 処 理 区 域 調 書 (汚水)				
処理区域の面積	1,400.4 1,474.3	ヘクタール	処理区域内の地名	群馬県太田市 「区域は下水道計画 一般図のとおり」
処理区の名称	面 積 (単位ヘクタール)		概 要	
中央第1処理区	361.0			
中央第2処理区	1,039.4 1,113.3		特環 27.5 ha	

第1表-2

予 定 排 水 区 域 調 書 (雨水)			
排水区域の面積	707.0 ヘクタール	排水区域内の地名	群馬県太田市 「区域は下水道計画 一般図のとおり」
排水区の名称	面 積 (単位ヘクタール)	摘 要	
中央第1排水区	329.70		
蛇川第3排水区	34.92		
蛇川第4排水区	33.26		
蛇川第5排水区	43.89		
八瀬川第1排水区	24.50		
八瀬川第2排水区	25.01		
八瀬川第3排水区	24.40		
八瀬川第4排水区	30.51		
八瀬川第7排水区	43.68		
八瀬川第9排水区	68.53		
矢島第2排水区	4.80		
菑川第1排水区	16.30		
古戸排水区	27.50		

第3表

吐 口 調 書							
排水区域の名称	吐口の種類	吐口の番号 又は名称	吐口の位置	計 画 放流量 m ³ /秒	放流先 の名称	放流先 の水位	摘 要
中央第1排水区	合流式 雨水吐室	1	太田市飯塚 町2-1	9.273	八瀬川		スクリーンの設置
中央第1排水区	合流式 雨水吐室	2	太田市高林 寿町1824-1	22.099	〃		
中央第1処理区	処理施設	16	太田市古戸 町1113	0.79	〃		
中央第1処理区	〃	3	太田市古戸 町1113	0.161	八瀬川	低水位 TP+27.240m	処理水放流
中央第2処理区	〃	4	太田市古戸 町390-1	0.215	石田川	低水位 TP+25.600m	処理水放流河川低水量 2.13 m ³ /秒
蛇川第3排水区	分流式 管きよ	5	太田市西本 町53-1	10.335	蛇 川		
蛇川第4排水区	〃	6	太田市浜町 59-1	7.29	〃		
蛇川第5排水区	〃	7	太田市下浜 町	8.212	〃		
八瀬川第1 排水区	〃	八瀬川1	太田市八幡 町31-1	2.22	八瀬川		
八瀬川第2 排水区	〃	八瀬川2	太田市浜町 10-11	2.401	〃		
八瀬川第2 排水区	〃	八瀬川3	太田市浜町 11-10	1.908	〃		
八瀬川第2 排水区	〃	八瀬川4	太田市新井 町515-1	2.325	〃		
八瀬川第2 排水区	〃	八瀬川5	太田市新井 町514-14	0.586	〃		
八瀬川第3 排水区	分流式管 きよ	八瀬川6	太田市新井 町514-1	0.401	八瀬川		
八瀬川第3 排水区	〃	八瀬川7	太田市新井 511-1	0.663	〃		
八瀬川第3 排水区	〃	八瀬川8	太田市新井 508-1	2.428	〃		
八瀬川第3 排水区	〃	八瀬川9	太田市新井 町501-1	2.57	〃		
八瀬川第4 排水区	〃	八瀬川10	太田市新井 町213-1	0.529	〃		

排水区域の名称	吐口の 種類	吐口の番号 又は名称	吐口の位置	計 画 放流量 m ³ /秒	放流先 の名称	放流先 の水位	摘 要
八瀬川第4 排水区	〃	八瀬川11	太田市新井 町212	1.143	〃		
八瀬川第4 排水区	〃	八瀬川12	太田市新井 町165	2.947	〃		
八瀬川第4 排水区	〃	八瀬川13	太田市新井 町81-1	2.997	〃		
八瀬川第7 排水区	〃	8	太田市高林 北町1260	11.14	〃		
八瀬川第9 排水区	〃	八瀬川17	太田市高林 東町2465	1.945	〃		
八瀬川第9 排水区	〃	9	太田市高林 東町1284-1	9.466	〃		
八瀬川第9 排水区	〃	八瀬川18	太田市高林 東町1292	0.822	〃		
葦川第1排水区	〃	葦川 1	太田市東長 岡町1126	3.421	葦 川 用水路		
葦川第1排水区	〃	葦川 2	太田市熊野 町1-1	1.745	〃		

第4表-1

汚水管渠調査書				
処理区 の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所 の数	摘 要
中央第1 処理区	□ 400~2,000 φ 150~2,400	9,400 9,940	4	方法：マンホールからの 目視調査又は管口カメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	□ 2,400×1,920 ~ ⊗ 2,700×2,160	380 370		
	小 計	9,780 10,310		
中央第2 処理区	□ 200~1350	23,780 24,500	2	方法：マンホールからの 目視調査又は管口カメラ を用いる方法 頻度：5年に1回以上
	□ 1100×1100	50		
	φ100~350(圧送)	1,560 1,380		
	小 計	25,390 25,930		
合 計		35,170 36,240	6	

第4表-2

雨 水 管 渠 調 書				
排水区 の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所 の数	摘 要
蛇川第3 排水区	□ 2,000×1,800 ～⊗3,100×1,800	990		
	□ 1,500×1,500 ～⊕2,200×2,200	780		
	小 計	1,770		
蛇川第4 排水区	□ 2,000	360		
	□ 3,000×2,500	730		
	小 計	1,090		
蛇川第5 排水区	⊕1,500×1,500 ～⊕2,200×2,200	1,360		
蛇川第7 排水区	⊗1,700×1,700 ～⊗1,800×1,800	120		
八瀬川第7 排水区	⊗1,900×1,900 ～⊗2,600×2,600	580		
八瀬川第9 排水区	⊗1,800×1,800 ～⊗2,400×2,400	760		
矢島第2 排水区	⊗1,700×1,700 ～⊗3,300×3,300	1,320		
合 計		7,000		

第5表

処理施設調書								
処理施設の名称	位置	計画放流水質	敷地面積 (単位: ヘクタール)	処理方式	処理能力			摘要
					晴天日最大 (単位: 立方メートル)	雨天日最大 (単位: 立方メートル)	計画処理人口 (人)	
中央第一浄化センター	太田市古戸町1113	15 mg/リットル (中間段階)	1.82	標準活性汚泥法	19,400	87,700	17,680 12,250	計画下水量 (日最大) 10,620 m ³ /日 6,510 m ³ /日 全体計画処理能力 (日最大) 19,400 m ³ /日 流入水質 170 mg/L BOD 180 mg/L 130 mg/L S S 140 mg/L 放流水質 BOD 15 mg/L S S 15 mg/L
中央第二浄化センター	太田市古戸町250の1	15 mg/リットル (中間段階)	3.20	標準活性汚泥法	22,000	—	37,290 43,460	計画下水量 (日最大) 13,820 m ³ /日 18,120 m ³ /日 全体計画処理能力 (日最大) 28,100 m ³ /日 流入水質 BOD 170 mg/L 180 mg/L S S 130 mg/L 140 mg/L 放流水質 BOD 15 mg/L S S 15 mg/L

処 理 施 設 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設

処理施設 の名称	主要な施設の 名 称	個数	構 造	能 力	摘 要
中央第一 浄化センター	沈 砂 池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約1800 m ³ /m ² ・日	2/2
	汚水ポンプ	1台	φ 300 mm	10 m ³ /分 15 m ³ /分	1/1
		1台	φ 500 mm	30 m ³ /分 15 m ³ /分	1/1
		2台	φ 600 mm	40 m ³ /分 37 m ³ /分	2/2 (うち予1)
	最初沈殿池	6池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約35 m ³ /m ² ・日	6/6
	雨水滯水池	2池	鉄筋コンクリート造り		2/2
	反応タンク	2池	鉄筋コンクリート造り	HRT 約8.0時間	2/2
	最終沈殿池	4池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約25 m ³ /m ² ・日	4/4
	塩素接触タンク	1池	鉄筋コンクリート造り	接触時間約15分	1/1
	汚泥貯留タンク	1槽	鉄筋コンクリート造り	貯留時間 約22時間	1/1
	管 理 棟	1棟	鉄筋コンクリート造り		
	送泥ポンプ棟	1棟	鉄筋コンクリート造り		

処理施設の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
中央第二 浄化センター	沈砂池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約1800 m ³ /m ² ・日	2/2
	汚水ポンプ	1台	φ 300 mm	12 m ³ /分	1/1
		1台	φ 300 mm	8.2 m ³ /分 15 m ³ /分	1/1
		1台	φ 450 mm	24 m ³ /分	1/2 (うち予1)
	最初沈殿池	4池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約35 m ³ /m ² ・日	4/8
	反応タンク	4槽	鉄筋コンクリート造り	HRT 約8.0時間	4/8
	最終沈殿池	4池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約25 m ³ /m ² ・日	4/8
	塩素接触タンク	2池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約15分	2/2
	汚泥濃縮タンク	2槽	鉄筋コンクリート造り	固形物負荷 約60 kg/m ² ・日	2/2
	汚泥濃縮機	2台		20 m ³ /時	2/2
	汚泥脱水機	2台		φ 1,100	1/1
				φ 800	1/1
	管理棟	1棟	鉄筋コンクリート造り		
	汚泥処理棟	1棟	鉄筋コンクリート造り		
沈砂池ポンプ棟	1棟	鉄筋コンクリート造り			

※汚泥処理については、中央第一浄化センターの発生汚泥を含めて、中央第二浄化センターにて集約処理する。

第6表

ポンプ施設調書						
ポンプ施設の名称	処理区	ポンプ施設の位置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	一分間の揚水量 (単位:立方メートル)		摘要
				晴天時 最大	雨天時 最大	
飯塚町ポンプ場	中央第2 処理区	太田市飯塚町1113-52	0.03	3.6	---	
古戸町ポンプ場	中央第2 処理区	太田市古戸町1113	(中央第一浄化 センター内)	2.1	---	
ポンプ施設の敷地内の主要な施設						
ポンプ施設の名称	主要な施設の名称	数	構造	能力	概要	
飯塚町ポンプ場	汚水ポンプ	3台	φ 150 mm	3.0 m ³ /分	3/3 (うち予1)	
	上屋	1棟	鉄筋コンクリート造り			
古戸町ポンプ場	汚水ポンプ	2台	φ 150 mm	2.75 m ³ /分	2/4 (うち予1)	
	上屋	1棟	鉄筋コンクリート造り			

第7表

貯留施設調書				
処理区の名称	主要な貯留施設の名称	主要な貯留施設の位置	貯留能力 (単位:m ³)	摘要
中央第1 処理区	飯塚町滞水池	太田市飯塚町	1,600	未処理下水放流回数の半減を目的とする。

(1) 施設の設置に関する方針 (様式1)

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に該当するものを記載)	整備水準					事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考	
	指標等※1	現在 (令和2年度末)	中期目標 (令和8年度末)	長期目標 (令和22年度末)					
汚水処理	下水道処理人口普及率		23%	25%	27%	汚水処理10年概成を目標とし、弾力的な対応を考慮しつつ、人口密度が高い区域から優先的に整備を実施する	事業計画の未整備地区の整備と水洗化を推進する。	現況：処理人口53,223人 / 行政人口224,001人 中期：処理人口55,710人 / 行政人口218,480人 長期：処理人口55,520人 / 行政人口205,920人	
			36%	44%	67%				
耐水化	水害時における機能確保率※2	処理場	揚水機能が確保された施設数(管理棟、沈砂池ポンプ棟):4	100%	100%	100%	耐水化対象施設なし		県管理河川の計画降雨(60年確率)における洪水時に浸水する施設はなし。 また、内水による浸水実績もなし。 耐水化計画は策定中。
				(4)	(4)	(4)			
			沈殿機能が確保された系列数(水処理施設、1系水処理棟):4	100%	100%	100%			
				(4)	(4)	(4)			
		ポンプ場(汚水)	汚泥処理機能が確保された施設数(汚泥ポンプ棟、汚泥処理棟、汚泥濃縮棟、ホッパー棟):4	100%	100%	100%			
				(4)	(4)	(4)			
			揚水機能が確保された施設数(ポンプ棟):2	100%	100%	100%			
				(2)	(2)	(2)			
耐震化	災害時における機能確保率※3	重要な幹線等	93%	97%	100%	優先的に中央第一浄化センター及び中央第二浄化センターの耐震化及び北幹線、南幹線、藤阿久幹線、高林1号幹線の耐震化を図るとともに、可搬式ポンプの備蓄災害時に必要な下水道処理機能の確保を進める。	ボックスカルバート耐震化工事 小口径推進管耐震化工事	重要な幹線等 80.5 km 耐震機能を有する路線 現況:74.8 km 中期:78.5 km 長期:80.5 km	
			93%	97%	100%				
		下水処理場	38%	73%	73%				
			38%	73%	73%				
		ポンプ場	100%	100%	100%				
			100%	100%	100%				
						中央第一浄化センター設備更新・再配置工事(貯留槽電気設備) 中央第二浄化センター耐震化工事(沈砂池ポンプ棟、水処理施設、塩素混和池、管理棟)	施設数 26施設 耐震性能を有する施設数 現況:10施設 中期:19施設 長期:19施設		
							施設数 2施設 耐震性能を有する施設数 現況:2施設		

※1 いずれの指標も2段書きで、上に対処区を、下に太田市全域を示す。

※2 括弧内の数値は施設数を表す。

※3 重要な幹線等は処理区別の集計がないため、太田市全体の数値を表す。

(2) 施設の機能の維持に関する方針（様式2）

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね5年～20年に一度点検（人孔内からの目視調査、若しくは洗浄一体型カメラ）を実施。点検の結果、異常の可能性のある個所についてテレビカメラ等による調査を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 （ポンプ本体）	1回/5年程度の頻度で調査を実施。
水処理施設 （送風機本体）	1回/5年程度の頻度で調査を実施。
汚泥処理施設 （汚泥脱水機）	1回/5年程度の頻度で調査を実施。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	緊急度(※1)Ⅱ以下または健全度(※2)2以下で改築を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 （ポンプ本体）	健全度2以下で改築を実施。
水処理施設 （送風機本体）	健全度2以下で改築を実施。
汚泥処理施設 （汚泥脱水機）	健全度2以下で改築を実施。

※1（公社）日本下水道協会：下水道維持管理指針-実務編-2014年版、p.117に基づく緊急度。

※2 国土交通省水管理・国土保全局下水道部、国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部：下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-平成27年11月、p.85に基づく健全度。

iii) 改築事業の概要（令和3年度～令和8年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	管渠：概ね1.4 km
汚水・雨水ポンプ施設 （ポンプ本体）	（中央第一）汚水ポンプ（合流）、（飯塚町ポンプ場）汚水ポンプ
水処理施設 （送風機本体）	（中央第二）送風機
汚泥処理施設 （汚泥脱水機）	現ストックマネジメント計画において、該当施設の改築予定はなし。

b) 長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し （年当たりの概ねの事業規模の試算）	試算の対象期間	試算の前提条件
年あたり概ね5.0億円(※3)	概ね100年後	緊急度がⅡ以下で改築する。

出典)平成30年度 太田市中央第二浄化センター他再構築基本設計(ストックマネジメント全体計画)業務委託 報告書【管路施設編】

※3 太田市下水道事業全体での管路施設の改築の需要見通し

毎会計年度の工事費の予定額及びその予定財源

単位:千円

イ. 経 費 の 部									
年 次	建設改良費					起債元利 償還費	維持 管理費	その他	合 計
	管 渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
令和2年まで	30,731,199	687,817	16,519,763	47,938,779	448,000	30,090,884	14,589,557	-	92,619,220
	31,059,812	687,817	16,352,163	48,099,792	448,000	29,382,433	14,580,313	-	92,062,537
3年	290,080	-	454,900	744,980	-	908,281	400,370	-	2,053,631
	127,000	-	213,667	340,667	-	724,440	589,400	-	1,654,507
4年	290,080	-	854,100	1,144,180	-	932,989	404,650	-	2,481,819
	218,000	-	213,667	431,667	-	720,761	582,100	-	1,734,528
5年	290,080	-	425,000	715,080	-	993,149	408,920	-	2,117,149
	225,000	-	213,667	438,667	-	745,295	574,160	-	1,758,122
6年	290,100	-	260,000	550,100	-	1,012,420	413,130	-	1,975,650
	224,000	-	213,667	437,667	-	751,021	566,540	-	1,755,228
7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	176,000	-	213,667	389,667	-	756,460	557,970	-	1,704,097
8年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	299,000	-	213,667	512,667	-	782,993	553,210	-	1,848,870
3～8年	1,160,340	-	1,994,000	3,154,340	-	3,846,839	1,627,070	-	8,628,249
小 計	1,269,000	-	1,282,000	2,551,000	-	4,480,972	3,423,380	-	10,455,352
合 計	31,891,539	687,817	18,513,763	51,093,119	448,000	33,937,723	16,216,627	-	101,247,469
	32,328,812	687,817	17,634,163	50,650,792	448,000	33,863,404	18,003,693	-	102,517,889

記載要領

1.流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。

2.「起債償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

単 位:千 円

ロ、財 源 の 部											
年 次	建 設 改 良 費						維 持 管 理 及 び 起 債 元 利 償 還 費				合 計
	国 費	起 債	他 会 計 繰 入 金	受 益 者 負 担 金	そ の 他	計	下 水 道 使 用 料 ※	他 会 計 繰 入 金	そ の 他	計	
令和2年まで	14,264,597	24,139,479	7,162,759	2,284,496	87,448	47,938,779	13,678,814	30,821,795	179,832	44,680,441	92,619,220
	13,964,556	23,902,779	7,807,779	2,337,231	87,448	48,099,792	13,990,890	29,792,024	179,832	43,962,746	92,062,537
3年	303,050	404,710	8,670	28,550	-	744,980	470,000	838,651	-	1,308,651	2,053,631
	155,620	168,070	3,797	13,180	-	340,667	643,863	669,977	-	1,313,840	1,654,507
4年	502,650	584,350	8,670	48,510	-	1,144,180	461,200	876,439	-	1,337,639	2,481,819
	155,620	254,470	6,497	15,080	-	431,667	635,888	666,973	-	1,302,861	1,734,528
5年	288,100	391,250	8,680	27,050	-	715,080	452,400	949,669	-	1,402,069	2,117,149
	155,620	261,170	6,697	15,180	-	438,667	627,220	692,235	-	1,319,455	1,758,122
6年	205,600	317,000	8,700	18,800	-	550,100	443,350	982,200	-	1,425,550	1,975,650
	155,620	260,170	6,697	15,180	-	437,667	618,899	698,662	-	1,317,561	1,755,228
7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	155,620	214,570	5,297	14,180	-	389,667	609,538	704,892	-	1,314,430	1,704,097
8年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	155,620	331,470	8,897	16,680	-	512,667	604,337	731,867	-	1,336,203	1,848,870
3～8年	1,299,400	1,697,310	34,720	122,910	-	3,154,340	1,826,950	3,646,959	-	5,473,909	8,628,249
小 計	933,720	1,489,920	37,880	89,480	-	2,551,000	3,739,745	4,164,606	-	7,904,352	10,455,352
合 計	15,563,997	25,836,789	7,197,479	2,407,406	87,448	51,093,119	15,505,764	34,468,754	179,832	50,154,350	101,247,469
	14,898,276	25,392,699	7,845,659	2,426,711	87,448	50,650,792	17,730,635	33,956,630	179,832	51,867,097	102,517,889
下 水 道 使 用 料 ※ 関 連 事 項	接続率: 66.9%(令和2年度:初年度) → 75%(令和8年度:最終年度)										
	講じる対策 未接続世帯への戸別訪問による水洗化の促進、ホームページによる啓発活動等を行う。										
	有収率: 69.1%(令和2年度:初年度) → 75%(令和8年度:最終年度)										
	講じる対策 有収率の向上を目指し、不明水対策を検討する。										
その他の講じる対策 「太田市下水道事業等経営戦略」に基づき、使用料の適正化を検討する。											

記載要領

- 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設費負担金を含んで記載する。
- 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
- 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見直し、企業立地の見直し等を踏まえた上で算定すること。
- 「下水道使用料※関連資料」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン（平成26年6月、国土交通省・（公社）日本下水道協会）」等も必要に応じ参照すること。
- 「下水道使用料※関連資料」の「その他の講じる対策」欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。